

2024 政策要請

宮城県からの回答



宮城労福協は2024年11月21日、宮城県の村井知事に対し「勤労者福祉に関する要請」を実施し、2025年2月14日に文書で回答がありました。要請及び回答内容については以下のとおりです。

■持続可能な開発目標 (SDGs) の推進と、 協同組合の促進・支援について

労福協 持続可能な開発目標 (SDGs) の推進に向け、デジタル化及びグリーン化の促進とともに、スプロール現象への対応、コンパクトシティとネットワークを活用した地域経済の活性化、加えてそうした環境整備を土台にした防災・減災対策の強化など、幅広い取り組みを通じて、循環型で持続可能な社会の形成に積極的に参画すること。

宮城県 SDGsは、貧困や飢餓の撲滅、成長と雇用、循環型社会など、広範な課題に国際社会全体で取り組む、普遍的で重要なものと認識しており、SDGsの達成に取り組むことは、人口減少や地球温暖化に伴う環境変化等の我が県が直面する諸課題を解決する上で重要であります。

そこで、このような考え方の下、「新・宮城の将来ビジョン」に「経済・社会・環境の3つの側面から同時に課題解決を試み

る」などの理念や特徴、「パートナーシップで目標を達成しよう」など17のゴールの考え方や多くのターゲットを、地域に適合した内容に具体化して取り入れ、各分野の取組に生かしているところです。引き続き、県民、企業、NPO、大学・研究機関など、多様な主体と連携・協働しながら、持続可能で活力ある宮城を目指してまいります。

労福協 持続可能な開発目標 (SDGs) の推進に向けた協同組合の実践、社会及び経済発展に寄与する協同組合の認知度向上、そして協同組合からの行政機関に対する要請に留まらず、行政機関 (地方自治体含む) から協同組合への積極的で指導的な対話を進めていくこと。

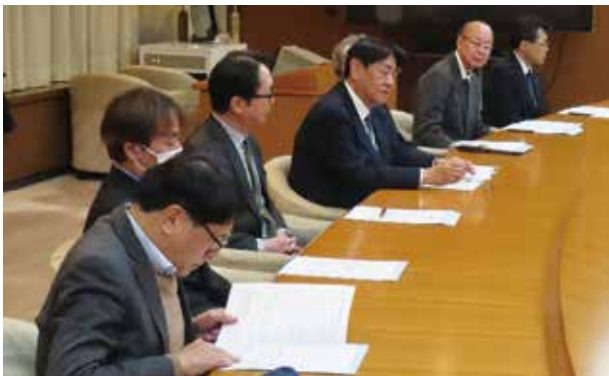
宮城県 人口減少と少子高齢化により、地域経済の縮小や人手不足の深刻化が進む中、協同組合は中小企業・小規模事業者の存続・成長を促し、持続可能な社会を構築していく上で欠かせない行動主体であり、その役割は今後ますます重要性を増していくものと認識しております。

「中小企業等協同組合法」、「中小企業団体の組織に関する法律」及び「商店街振興組合法」を根拠とする協同組合に対して、県では、中小企業等の連携・組織化の総合支援機関である宮城県中小企業団体中央会への対応により、組合側の要望の把握及び相互理解の促進に努めているところです。

今後も宮城県中小企業団体中央会を始めとする支援機関と密接に連携しながら、協同組合について、運営基盤の強化や中小企

業等の振興発展に寄与する取組の推進、取組成果の積極的発信等による認知度の向上などを支援するとともに、様々な機会を活用して相互理解の促進に向けた対話を続けてまいります。

令和4年10月から制度が開始された「労働者協同組合」についても、組合設立の届出や決算関係書類の受理を通じて活動状況を把握するほか、全国の設立状況等について情報収集を行っていきます。また、農業協同組合、漁業協同組合等の各協同組合の組織的・経営的基盤の確立に向け定期的な経営状況のヒアリングや指導助言を行っているところです。経営状況や運営体制を確認し、意見交換や情報共有を行いながら、必要に応じて指導・助言を実施しています。



■大規模災害への支援・

防災減災対策強化について

労福協 災害時には行政機関による「公助」だけでは限界があるため、地域・住民等による「自助・共助」の取り組みと地域防災力に対する防災分野の人材育成、災害発生における避難支援に活用できる「避難行動要支援者名簿」や、「個別避難計画」の作成、並びに福祉避難所の指定、支援体制の整備・更新など、それぞれの内容について市町村の状況把握及び必要に応じて助言指導を行うこと。

宮城県 県では、「自助・共助」による地域防災力の向上のため、地域の防災活動の中心となる「宮城県防災指導員」の育成や、自

主防災組織の活性化、県民の防災意識向上のための普及・啓発等に取り組んでいます。

具体的には、防災指導員を認定するための養成講習や、スキルアップのためのフォローアップ講習、防災指導員相互の連携等を推進するための意見交換会を市町村との共催により開催しているほか、市町村が行う防災に関する地域課題の解決や防災実践力の向上を図る取組を支援するためのアドバイザー派遣、防災分野における有識者の講演等の動画配信などを行っています。今後とも引き続き地域防災力の向上と防災人材の育成に取り組んでまいります。

また、避難行動要支援者名簿やそれに基づく個別避難計画の作成、福祉避難所の指定など、市町村における避難行動要支援者等支援の取組を促進するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」において、県の基本的な考え方を示すとともに、説明会等を通じて情報提供や助言を行うなど、市町村に働きかけを行ってきたところです。

今後とも防災及び保健福祉部門の市町村担当課長会議及び研修会の実施や、市町村への訪問等により、課題や進捗状況の伺いながら、地域の実情に応じた市町村の取組を支援してまいります。

労福協 災害発生時に要請される災害ボランティアセンターの運営に関して、スタッフ等の養成研修の実施や、ボランティアの受け入れ・調整体制の整備を図っていくこと。

あわせて関係団体と災害時の役割等の協定も締結している実情を踏まえ、引き続き関係諸団体及び第1段階でのボランティア派遣協定など、時間と費用を効率良く運営するための体制強化を進めること。

宮城県 県では、災害ボランティアセンターを中心的に運営する宮城県社会福祉協議会に対して、大規模な災害においても円滑に機能するように、運営に係る費用を補助しているほか、センターの開設からボランテ

ィアの受け入れ、ニーズの把握から適切な支援のマッチングなど、運営に必要な研修を行っております。

また、宮城県社会福祉協議会や市町村、市町村社会福祉協議会とは、平時及び災害時における役割を協定により定めており、必要に応じて、災害ボランティアセンターへ職員を派遣するなど、協力体制を構築しております。今後も引き続き関係機関等と連携を図りながら、災害に備えた体制の強化に努めてまいります。

労福協 自然災害時における無保障者（無保険者）を解消するための広報活動の強化策や、県独自の制度である「水災、地震保険スタートアップ補助金」の継続実施、また「被災者生活再建支援制度」の更なる拡充を国へ要請すること。

宮城県 大規模な自然災害からの生活再建・住宅再建については、災害救助法や被災者生活再建支援法といった公的支援が適用された場合でも大きな費用負担を伴うことが多いのが実情です。

このため、被災者の費用負担を軽減し、早期の生活再建を果たすためには、保険加入等の「自助」の取組が重要であることから、県では、「水災・地震保険スタートアップ事業」を実施し、保険料の一部を補助するとともに、保険会社や代理店と連携し、官民一体となって広報活動を実施するなど保険加入促進に取り組んでいるところであります。

来年度の取扱いについては、現在検討しているところですが、引き続き県民の皆様へに保険加入等の自然災害への備えの重要性を訴えてまいります。

また、災害が頻発化、激甚化する中、被災者支援は重要な課題として認識しており、県では、被災者生活再建支援法における適用範囲の拡大や支給額の増額、適用条件の緩和等の見直しについて、全国知事会を通じ、国に対し要望しているところです。

多くの住家に被害を与える大規模自然災

害は、これからも発生する可能性があり、自宅再建住宅確保など支援を必要とする被災者に適切な支援を行えるよう、今後も国に働きかけてまいります。



■格差是正、貧困のない社会に向けたセーフティネットの強化について

労福協 「宮城県食品ロス削減推進計画」を踏まえ、食品ロスに対するPR活動により、未利用食品の提供や、有効活用の説明会等を精力的に展開する中で、引き続きフードバンク団体への寄贈及び開設・増設支援を促すよう努めるとともに、一般廃棄物処理等実態調査に基づく、食品ロスの削減検証及び到達目標に向けて進捗状況を公表すること。

宮城県 食品ロスの削減については、県政だよりやテレビCM等による広く県民・事業者に向けた広報により意識啓発を図っているほか、県内の小学生を対象とした家庭学習用リーフレット教材の配布により環境学習と家庭内での実践を促しております。

また、10月30日の「みやぎ県民食べきりの日」を中心として県内のフードバンク団体と連携したフードドライブを実施し、関係団体の支援を行うとともに、みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議などを通じて取組の輪が広がるよう機運醸成を図っているところです。

「宮城県食品ロス削減推進計画」に定める目標の達成に向けては、一般廃棄物処理実態調査をはじめとした各種統計資料に基

づき推計した県内の食品ロス量等の進捗状況を的確に把握するとともに、県公式ウェブサイトにおいて公表し、有効な施策の検討に活かしてまいります。

県としては、物価高騰の影響等により、食料支援を必要とする方の増加が見込まれることから、フードバンク活動団体への活動経費に対する補助を拡充して支援を行っております。

労福協 原油価格高騰による消費者への影響を緩和するため、低所得者、年金生活者等、社会的弱者や、経済的困窮者に対する支援策として、各市町村が「福祉灯油」制度を実践・拡充できるよう各市町村に対する財政支援を講じること。

宮城県 県では、令和6年度9月補正予算において、灯油購入費用の助成を含む、低所得世帯に対して独自に物価高騰対策事業を行う市町村に対し、生活困窮世帯支援費（予算額：48,000千円）を昨年度に引き続き予算化したところですが、今後も市町村からの要望を踏まえ、必要な支援を検討してまいります。

■消費者政策の充実・強化に向けた取り組みについて

労福協 消費者団体全体の利益・権利擁護のため、消費者被害の撲滅となる県内の適格消費者団体の円滑な運営や、継続的な消費者団体訴訟制度の広報と業務が行えるよう、その意義を評価し、財政面・情報面での支援を講じること。あわせて、県民への制度の普及啓発と適格消費者団体に対する理解が進むよう啓発すること。（特定非営利活動法人 消費者市民ネットとうほく等）

宮城県 適格消費者団体の社会的役割については、県としても評価しており、我が県における適格消費者団体である「特定非営利活動法人 消費者市民ネットとうほく」と平成29年6月に「消費生活相談情報の



提供及び利用に関する覚書」を締結し、意見交換会を開催して必要な情報提供を行うなどの支援に努めているところです。

不当な勧誘や契約条項などによる消費者トラブルが後を絶たない中、消費者の利益を擁護するため、消費者団体訴訟制度は有効かつ意義深いものであることから、消費者被害の未然防止と消費者保護の促進に向けて、当該制度の普及啓発に努めるとともに、今後も、適格消費者団体と連携を図りながら、必要な支援を行ってまいります。

労福協 巣ごもり消費等による消費者トラブルは、インターネット通販の利用増加（未経験者の増加）や、スマートフォンの普及等もあって、若者から高齢者まで幅広い世代でトラブルになっている実態を踏まえて、宮城県消費生活センターの相談体制を更に強化すること。

宮城県 令和6年11月1日現在、宮城県消費生活センターには15名の消費生活相談員が配置されており、電話と来所及び電子申請により相談受付を行っています。

県センターには年間5,000件を超える相談が寄せられていますが、SNSを発端とする消費者トラブルによる相談は数多く寄せられており、中でも化粧品やサプリメントの「定期購入」に関する相談は、年代を問わず見受けられています。

また、簡単に稼げると謳う広告などから「副業」へ申し込みを行わせ、サイトへの登録手数料やマニュアルの購入費用、サポート費用などと称して現金を振り込まれたなどの相談も寄せられています。

県民の方が安全・安心な消費生活を送るためには、身近な消費生活相談窓口において質の高い相談・救済を受けることができる相談体制の整備が必要であることから、消費生活相談員の専門的な知識及び技術の習得・向上に努め、スキルアップを図ってまいります。

労福協「宮城県勤労者融資制度」並びに「みやぎっこ応援ローン」について、周知活動の継続強化を実施すること。

宮城県「宮城県勤労者融資制度」並びに「みやぎっこ応援ローン」については、宮城県ホームページへの掲載やSNSへの投稿のほか、市町村や金融機関等におけるポスターの掲示やチラシの配布など、様々な機会を捉えて周知活動に取り組んでおります。

使い道が広く、勤労者や子育て世帯の経済的負担の軽減に資する制度でありますことから、今後も金融機関の協力をいただきながら、更なる利用促進に向けて引き続き制度の周知に努めてまいります。

■ハラスメントの防止について

労福協 社会的課題となっているエッセンシャルワーカーを対象としたカスタマーハラスメントについて、職場の状況に応じた対応マニュアル策定や、その対応策に取り組むことを促し、あわせて、顧客等からの暴行、脅迫、不当な要求等の著しい迷惑行為に関する相談体制の整備・強化や、条例策定を念頭に置いた施策を講ずること。

宮城県 顧客からの著しい迷惑行為である「カスタマーハラスメント」については、国において「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」が策定されているほか、その問題の重要性から法改正が検討されており、労働者の相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備等を事業主の雇用管理上の義務とすることを含めて、審議がなされていると承知しております。

県といたしましては、今後の国の法改正

の動向を踏まえながら、カスタマーハラスメント対策について県内企業に周知を行っていきます。また、条例制定については、先行事例である東京都等の条例運用状況を参考に検討してまいります。



■ダイバーシティの実現について

労福協 宮城県におけるダイバーシティや、ジェンダー平等の取り組みについて、さらに一歩女性の就業の継続や、正社員化、そして管理職への登用を進めるために、誰もが子育てや介護、不妊、病気治療等、生活と仕事を両立できるよう長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の導入を啓発するとともに、アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）の自覚と払拭に努めること。

宮城県 県では、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進を行う企業を「みやぎ働き方改革実践企業」として認証し、長時間労働の是正等の働き方改革を推進するとともに、出産や子育てにより離職した女性の再就職を支援する「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」を運営し、個別カウンセリングや就職支援セミナーにより、就業を希望する女性を支援しております。

さらに、企業の経営者や人事担当者向けに、不妊治療と仕事の両立や、短時間正社員制度の導入に関するセミナーを開催するなど、多様で柔軟な働き方の導入の啓発に

努めております。

また、県では、大学生や高校生を対象に、自らのライフプランなどを考える「いきいきキャリアスタート事業」の中でアンコンシャス・バイアスの解消について意識啓発しているほか、公立学校の新任校長・教頭や初任者の研修、県民等を対象とした「県の男女共同参画について」の出前講座においても、共同参画社会推進課に配置している男女共同参画推進専門監を派遣して、アンコンシャス・バイアスの解消に取り組んでおります。

引き続き、性別に関わらず生活と仕事を両立し、個人の能力を発揮できる環境整備に向けた支援を推進してまいります。

■持続可能な地域医療体制の整備について

労福協 今般の新型コロナウイルス感染症の対応により得られた知見を踏まえ、新興感染症等が発生した場合の影響度合いにも留意しながら、地域の実情に応じた持続可能な医療提供体制の確保に向けて、将来的な危機にも対応できる医療システムを構築すること。

宮城県 先般の新型コロナウイルス感染拡大により、医療提供体制に多大な影響が生じ、救急医療をはじめ、地域医療の様々な課題が浮き彫りになり、地域における入院・外来・在宅にわたる医療機能の分化・強化、連携等を行う重要性などが、改めて明確になったものと認識しております。

令和6年4月に策定した第8次宮城県地域医療計画では、新たに「新興感染症発生・まん延時における医療」を盛り込み、宮城県感染症予防計画等とも整合性を取りながら、平時からの取組と感染拡大時の取組等を定め、切れ目のない医療提供体制の整備を図ることとしております。

県としては、こうした取組等も踏まえ、地域治療全体を視野に入れて、適切な役割分担の下で必要な医療が提供できるよう、

地域との緊密な連携を図りながら、将来を見据えた持続可能な医療提供体制の構築に努めてまいります。

労福協 医療従事者及び潜在的な医療従事者（医療資格を持っている方で従事していない方）の働き方を見直し、地域全体で医療資源を効率的に活用するための改革として、看護職員の再就業対策等、労働環境、地域労働条件の改善に努めるとともに、安心して再就職できるように無料研修の実施や、県内の全准看護師が看護師に移行できるような支援策の強化、修学資金助成や、支援の拡充等に取り組むこと。

宮城県 県では宮城県看護協会を「宮城県ナースセンター」として指定し、無料職業紹介事業として、就職を希望する潜在看護師に対し、それぞれのキャリアやニーズに寄り添った丁寧なマッチング支援、ハローワークと連携した移動相談等を実施するとともに、離職期間中の技術面に対する不安を解消するための研修など、復職を支援する様々な取組を行っているほか、勤務環境改善に対する補助制度や宮城県医療勤務環境改善支援センターの設置により医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援しているところ です。

また、県の修学資金制度は看護師二年課程に就学する看護学生も活用いただける制度となっており、引き続き看護学生向け本貸付制度により、看護師を目指す方々の経済的支援をしてまいります。

■保健所体制の強化について

労福協 新型コロナウイルス感染症については、昨年5月に5類に移行されたことにより、原則的に保険適用以外の費用負担は、自己負担となっている。しかし、この検査及び入院費用については、高額な治療薬が大きな負担となっており、今後受診を控えるなど「隠れ陽性患者」の増加が懸念される。したがって、今後感染患者の拡大を防



止することは元より、医療逼迫による医療崩壊が発生しないよう対象者を限定するなどして十分な助成制度を検討すること。

宮城県 県では、新型コロナウイルス感染症の薬剤費が高額であることから、受診控えにつながることをないよう、薬価の引き下げに資する取組など、国民の負担軽減策を講じることについて、全国知事会を通じて国に対し要望を行っておりますので、引き続き国の動向を注視してまいります。

労福協 地域住民の健康管理や予防医療の推進にも保健所体制の強化は非常に重要となる。今後の公衆衛生危機や日常の保健業務に対応するためには、感染症の流行や公衆衛生の危機に迅速に対応できるよう常勤の職員を増員し、感染症専門の人材や、疫学の知識を持つ保健師の育成を行うこと。

また、保健所は感染症対策だけでなく、地域住民の健康管理や、生活習慣病の予防、メンタルヘルスの支援など幅広い役割がある。地域ごとの保健ニーズに応じた体制強化をすること。

宮城県 県では、新任期から感染症対策をはじめとする地域保健業務を幅広く経験できるように保健師の人員配置を行うとともに、職場内外における多様な研修の機会を通じて資質向上や専門的・実践的な技術習得を図るなど、保健師の育成に取り組んでいます。

また、圏域の人口増加や精神保健福祉分野をはじめとした地域保健のニーズに対応するため、令和6年4月から仙台保健福祉

事務所岩沼支所（仙台保健所岩沼支所）を地域事務所に格上げして職員数を増員する等により体制を強化したところです。

今後も、各保健所・支所における役割分担やそれに応じた人員配置等を精査しながら、多様化・複雑化する地域保健のニーズに的確に対応できる体制の構築を図ってまいります。

■子ども・子育て支援について

労福協 保育士等の確保が厳しい状況にある中、受け皿の整備に伴い、さらに多くの保育士等が必要になることから、保育士修学資金貸付等事業を継続し、引き続き保育士等の更なる処遇改善を確実につなげるための公定価格の見直しや、潜在的な保育士の再就職支援等の推進策を国に求めること。

宮城県 保健師確保については、大変重要な課題と認識しており、保育士資格取得者の確保等を図るため、県内で5年間、保育士として保育所等で就労した場合返済を免除する保育士修学資金貸付事業等を平成28年度から実施し、昨年度までの8年間で延べ1,101人に貸付を実施するなど、県内への定着促進を図っているところであり、次年度以降も安定して貸付事業を継続できるよう、国庫補助予算について国へ要求してまいります。

公定価格・加算等については、保育士の低い賃金水準が確保や定着につながらない大きな要因となっていることから、公定価

格の地域間格差を是正し、地方でも保育士を確保しやすい単価設定とすることや、職員の配置基準を超えて保育士等を配置した場合にさらなる加算を行い、保育士の処遇改善を図るよう抜本的な制度の改善を政府要望で求めているところです。

潜在保育士の再就職支援といたしましては、宮城県保育士・保育所支援センターにおいて、「宮城県保育士人材バンク」のほか、ハローワークや市町村等と連携して各地域で「おしごと相談会」を開催する等、保育人材の掘り起こしを行っております。

県としては、引き続き保育士人材バンクとハローワーク等との連携により、県全体として保育士の充足が図られるよう、保育士確保対策を進めてまいります。

■介護従事者の確保と介護事業所 並びに利用者保護について

労福協 介護事業所の深刻な介護職員不足に対応するため、介護職員等資格取得支援、介護職員等特定処遇改善加算に加えて独自の処遇改善に向けた予算を確保すること。

また、介護人材の安定的な確保・育成・定着を図るため、介護職への理解促進とイメージアップを様々な広報媒体を活用して広めるなど、緊急かつ財源を集中的に投下すること。

宮城県 介護人材の処遇改善については、介護職員処遇改善加算や介護職員等特定処遇改善加算のほか、介護職員等ベースアップ等支援加算にて行われてきましたが、令和6年6月にこれらが一本化され、新加算として介護職員等処遇改善加算が創設されるとともに、加算率の引き上げが行われました。

県としては、介護人材の処遇改善は重要な課題と認識しており、これまでも国に対し、加算等を含む介護報酬の体系を検証し、人材が確保できる報酬となるよう求めてきたところですが、全国的に問題であること

から、引き続き国に要望してまいるとともに、人材確保や育成等に向けて加算取得促進に係るセミナーの開催や専門家派遣による事業者支援を行ってまいります。

また、介護職員等資格取得支援については、これまでも介護職として就労しいたことのない方を雇用する介護事業所に対して、介護職員初任者研修の受講費用等を補助しており、引き続き多様な人材の確保に向けた支援を行ってまいります。

労福協 地域支援事業（統合事業）の介護予防・生活支援サービス事業単価は、介護保険法施行規則の一部改正省令（2021.4.1施行）により、国が定める額を勘案して市町村で定められるように見直されたことから、自治体独自の財源補填を可能とするなど適正な事業単価を設定し、継続性のある事業を実施できるようにすること。

宮城県 市町村が実施する、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）におけるサービス事業単価については、国が定める単価等を勘案し、市町村が定めることとされております。

また、財源の補填については、保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金（以下「交付金」という。）が地域支援事業の第1号保険料相当部分に充当することが可能となっております。

県といたしましては、総合事業が継続性のある事業となるよう、引き続き保険者への助言を行うとともに、アドバイザー派遣や交付金の効果的活用を目的とする評価研修会等により支援を行ってまいります。

労福協 2024年報酬改定において訪問系サービスの基本報酬が切り下げられたことから、地域医療介護総合確保基金や、各種交付金・助成金等を活用しながら、施策の拡充を図ること。

また、次期改定に向け、要介護1・2の訪問介護・通所介護の地域支援事業への移行、ケアプラン有料化、利用者2割・3割負担の対象者拡充、福祉用具を貸与から購

入に変更するといった、利用者・家族への負担増・給付削減につながる制度見直しが続く。引き続き検討課題となっている。地域の介護基盤をさらなる困難に導かないようにするとともに、介護給付の低下をもたらさないよう国へ要望すること。

宮城県 訪問介護サービスについては、高齢者が住み慣れた自宅で、日常生活を送る基盤を整えるために、必要不可欠なサービスであると認識しております。そのため、県が実施する無料で受講可能なキャリアパス研修及び出前研修の拡充や持続可能な経営に向けた取組の支援など、訪問介護事業者に対する施策の充実について、検討してまいります。

また、介護保険制度については、様々な立場の方々の意見を聴きながら、国の社会保障審議会介護保険部会等における議論を経て、制度改正が行われております。

次期改定に向けた検討課題についても、利用者、事業者及び地域包括支援センター等の実態を踏まえ、慎重な審議が行われるものと認識しております。

県としましては、高齢者が住み慣れた地域で元気に安心して暮らすことができるよう、必要なサービスを確保するとともに、安心かつ安定的な制度運営が行われるよう、今後も国に対して要望を行いつつ、保険者である市町村に対して必要な助言等を行ってまいります。

る施策を講ずること。

①本組合制度の周知や広報、支援施策を実施するための十分な予算措置を検討すること。

②本組合制度の理解促進を図ることが重要なことから、市町村職員への周知・啓発を継続すること。

③本組合制度の制度や設立に関する相談窓口を検討すること。

宮城県 労働者協同組合は、多様な働き方を実現しつつ、介護、子育て、地域づくりなどの幅広い地域の課題に取り組むための新たな組織として創設された制度であり、県内においても、高齢者や障害者の方々の支援やイベント企画の事業が、労働者協同組合により実施されていると承知しております。

労働者協同組合は、NPO 法人のような行政庁の認証を必要とせず、容認を満たして登記すれば法人格が付与され、法人設立の手続きが他法人と比較し簡略化されているほか、国においては令和 6 年度中に 6 回のオンラインセミナーの開催、特設サイトにおける制度開設動画の掲載等の取組がされています。

県といたしましては、市町村職員を含めた周知・啓発を継続するほか、他都道府県の実践事例を踏まえながら、支援施策や予算措置について検討してまいります。

以上

■労働者協同組合法に伴う

政策促進について

労福協 労働者協同組合法（多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われること）（以下「本組合」という）の促進により、持続可能で活力ある「地方創生」や、「地域共生社会」等の地域づくりの政策推進が期待されることから、以下の事項について、実効性のあ



こくみん共済 NEWS

「もしも」に備え
「もしも」を防ぎ
「もしも」に向き合う。

「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会」の実現に向け、
皆さまとともに取り組んでいきます。

公式キャラクター
ピットくん

たすけあいの輪をむすぶ

こくみん共済 <全労済>
全国労働者共済生活協同組合連合会

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。



お申込みからご契約までWebで完結！

Web完結型ローン

✓ご来店不要
✓ご記入不要
✓ご印鑑不要



詳しくはこちら

教育に関する様々な費用に

教育ローン

Web完結型

お申込みはこちら



※教育ローン(カード型)はWeb完結型ローンから除外となります。

住宅に関する様々な費用に

無担保住宅ローン

Web完結型

お申込みはこちら



お車に関する様々な費用に

マイカーローン

Web完結型

お申込みはこちら



暮らしに関する様々な費用に

フリーローン

Web完結型

お申込みはこちら



●2024年10月1日から2025年3月31日までに行うこの融資が対象となります。●他金融機関からのお借入れや東北ろうきんの既存借入との合併したお申込みは行えません。また、事業資金、設備目的資金、負債増背資金にはご利用いただけません。

●審査の結果、ご融資できないなどご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。●返済または東北ろうきんホームページよりご返済額の計算が行えます。●返済および東北ろうきんホームページに説明書をご用意しています。

●Web完結型ローンは、店舗にてお申込みいただく商品と商品内容が異なります。詳しくは、フリーダイヤル(0120-1919-62)にお問い合わせいただくか、東北ろうきんホームページをご確認ください。

2024年10月13現在


 いきいきコミュニケーションセンター
ハーネル仙台
 一般社団法人労働福祉センターみやぎ

ご予約・お問合せ
 〒980-0014 仙台市青葉区本町2丁目12-7
 **022-222-1121** FAX 022-222-1126
<http://www.heanel.jp>

ハーネル仙台 



宮城県
計 144 団体

高等教育費
負担軽減！

団体署名運動 結果報告



この度、中央労福協で実施した「教育費負担軽減・奨学金制度改善に向けたアピール」に対する署名運動におきまして、皆様からの温かいご支援とご協力により素晴らしい成果を収めることができました。

ここに、署名運動の結果とご協力いただいた皆様へ感謝の意をお伝えいたします。

署名運動の目的と結果

<目的>

すべての学生を対象に、大学・短大・高等専門学校（4年・5年）・専門学校の授業料を現在の半額にしてください。

☞ 高等教育機関への進学率は 2023 年に 84.0%で過去最高。大学授業料は高騰！

大学等修学支援制度の対象を多子世帯や理工農系に限定することなく年収 600 万円まで拡大するとともに、授業料減免額も拡大してください。

☞ 2024 年度から高等教育の修学支援新制度が整備されたが、対象となる学生が限定的！

奨学金返済に係る負担の軽減に向けて、貸与型を有利子から無利子へ、所得に応じた無理のない返済制度や返済困難な場合の救済制度を拡充してください。

☞ 奨学金の返済負担は結婚や子育てなどの将来設計に大きな影響、少子化の一因に！

<集約> 第一次：2024 年 11 月 8 日（金）
（団体署名 2,407 団体）
第二次：2025 年 1 月 31 日（金）
全体で 3,486 団体賛同

<提出> 第一次：2024 年 11 月 13 日（水）
文部科学省へ提出
第二次：2025 年 2 月 18 日（火）
文部科学省へ提出

賛同団体について

団体署名の最終集約（2025 年 1 月 31 日）は、全体で 3486 団体、うち宮城県内の協同組合・労働者福祉団体については 50 団体、労働組合・労働団体については 94 団体から署名が集まりました。賛同団体一覧につきましては、中央労福協ホームページ、スマートフォンで以下の QR コードからのご確認いただけます。

協同組合
労働者福祉団体



労働組合
労働団体



署名運動の成果を基に、すべての人が安心して学ぶことができる社会を目指して、今後も取り組みを進めてまいります。

皆様の引き続きのご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

ホームページリニューアルのお知らせ

私たちのホームページが生まれ変わりました！



宮城労福協は、より良い情報提供・活動周知を目指し、この度ホームページを全面的にリニューアルいたしました。新しいホームページでは、以下の点が改善されています。

1. デザインの刷新



新しいデザインは、明るく見やすいユーザーインターフェースを採用しています。

視覚的に見やすくなっただけでなく、操作性も向上しました。

2. モバイル対応



スマートフォンやタブレットからも簡単にアクセスでき、活動予定や活動内容について確認することができます。

3. コンテンツの充実



宮城労福協の活動のみならず、県内に7つある地方労福協の活動についても確認することができます。

4. 検索機能の強化



以前よりも必要な情報を見つけやすくなりました。例えば、月ごとに活動内容を閲覧したり、地方労福協ごとに過去の記事を検索したりできるようになりました。

リニューアルされたホームページをぜひご覧いただき、フィードバックをお寄せください。皆様のご意見を元に、今後も更なる改善を図ってまいります。

新しいホームページはこちらからご覧いただけます（アドレスの変更はございません）



【<http://miyagi.rofuku.net/>】

QRコード

